



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	24,313	25.5	442	—	1,111	116.2	621	—
2024年3月期第1四半期	19,369	1.0	△698	—	513	△59.4	15	△98.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 723百万円(△65.2%) 2024年3月期第1四半期 2,079百万円(30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.72	—
2024年3月期第1四半期	0.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	169,974	112,791	66.4
2024年3月期	167,588	114,467	68.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 112,791百万円 2024年3月期 114,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	45.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,200	6.5	1,200	170.5	700	△64.7	500	△56.2	9.42
通期	109,400	4.9	5,800	18.4	5,400	△20.6	5,800	25.0	109.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	55,428,840株	2024年3月期	55,428,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,369,499株	2024年3月期	2,369,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	53,059,434株	2024年3月期1Q	54,309,760株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2024年8月2日(金)に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加え中東での地政学リスクが継続し、先行きに対する不透明な状況が続きました。一方で、欧米ではインフレ圧力が弱まり、それに伴い各国で金融緩和時期の検討が重ねられ、回復の兆しが見えつつあります。中国では、欧米諸国の関税強化の動き等により減速傾向が続くものの、それ以外のアジア地域では中国からの生産拠点移転等の恩恵を受け好調さを維持しています。このような環境のもと、受注高は、証券印刷機で複数の大型受注があったことやオフセット印刷機の受注も好調であったことから、年間最高受注高を記録した2008年3月期より後に記録された第1四半期連結累計期間としては最高の45,600百万円となりました。売上高は、前年同期比25.5%増加の24,313百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (2023.4.1~2023.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (2024.4.1~2024.6.30)	増減率(%)
売上高		19,369	24,313	25.5%
内訳	日本	5,243	6,799	29.7%
	北米	1,764	2,074	17.6%
	欧州	3,979	4,461	12.1%
	中華圏	4,495	5,001	11.3%
	その他地域	3,886	5,975	53.8%

日本市場では、雇用環境が良好に推移し所得が改善するとともに、企業の景況感は総じて好調に推移しました。このような状況の中、労働コストの上昇や人手不足に加え、エネルギー価格や印刷資材の価格上昇への対応として、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続きました。これに対応してソリューション営業の展開を進めた結果、売上高は前年同期比29.7%増加の6,799百万円となりました。

北米市場では、物価高騰や金利の高止まりの影響により設備投資に慎重さが見られていますが、前期末の受注残が寄与した結果、売上高は前年同期比17.6%増加の2,074百万円となりました。

欧州市場では、インフレ率の鈍化や政策金利の引き下げ開始の影響を受け、景気の回復傾向が見られました。その結果、売上高は、ユーロ高の影響も受けて前年同期比12.1%増加の4,461百万円となりました。

中華圏市場では、不動産不況や海外企業によるサプライチェーン見直しの影響を受け、景気が緩やかに減速し商業印刷物を中心に厳しい状況が続いている一方で、パッケージ印刷では収益改善を進める合理化投資が継続しました。その結果、売上高は前年同期比11.3%増加の5,001百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域では、海外企業のサプライチェーンの見直しにより中国から生産拠点の移転の恩恵を受け、景気回復が進み、オフセット印刷機の設備需要が増加しました。また、証券印刷設備の大型契約を受注したことにより、工事の進行に伴い計上される売上高が増加しました。その結果、売上高は前年同期比53.8%増加の5,975百万円となりました。

売上原価率は、円安の影響等により、前年同期に比べ良化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、6月に国際展示会が開催され広告宣伝費が発生したことや、売上高の増加に伴う販売手数料が発生したこと等により増加しました。その結果、営業損益は、前年同期が698百万円の損失であったのに対し、442百万円の利益となりました。経常利益は、営業損益が良化したこと等により、1,111百万円(前年同期比116.2%の増加)となりました。税金等調整前四半期純利益は、1,132百万円(前年同期比154.1%の増加)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、621百万円(前年同期比4,000.4%の増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上高が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土の一部、アセアン等）と中南米等が含まれております。地域別売上高の概況で述べました日本及び中華圏並びにその他地域の状況の結果、セグメントの「日本」の売上高は13,030百万円（前年同期比52.0%の増加）となり、セグメント利益は1,321百万円（前年同期比878.3%の増加）となりました。

②北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は2,074百万円（前年同期比17.6%の増加）となり、人件費等が増加したため、セグメント損失は22百万円（前年同期は33百万円）となりました。

③欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社、欧州の紙器印刷機械製造販売子会社グループ及び欧州の印刷後加工機器製造販売子会社グループの売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は4,461百万円（前年同期比12.1%の増加）となり、広告宣伝費及び人件費等が増加したため、セグメント損失は1,072百万円（前年同期は318百万円）となりました。

④中華圏

セグメントの「中華圏」には、香港、中国深圳市、台湾の販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べました中華圏の状況の結果、セグメントの「中華圏」の売上高は3,812百万円（前年同期比6.8%の減少）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期比156.6%の増加）となりました。

⑤その他

「その他」には、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社の売上高が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたその他地域の状況の結果、売上高は935百万円（前年同期比3.1%の減少）となり、セグメント利益は61百万円（前年同期比1.4%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間の特記事項は、以下に記載のとおりです。

- ・今後も成長が見込まれるパッケージ印刷の大手企業本社が集まる北米で、ロータリーダイツールの生産を展開するBernal.LLCから、製造・販売・サービス事業を譲受しました。当社グループのパッケージ印刷機械製造販売子会社であるKomori Chambon S.A.S.とのシナジーにより、成長するパッケージ市場において競争力の強化拡大を図りました。
- ・世界最大の印刷機材展であるdrupa2024が、5月末から11日間にわたりドイツで開催され、当社グループは人と環境の双方にやさしいソリューションを提案しました。その中で、生産性と環境性能を高めたオフセット印刷機と、高精度の反転機構と新規開発の専用UVインクを採用したデジタル印刷機、それぞれの新モデルを発表し、来場者から多くの注目を集めました。
- ・証券印刷機に関して、当社の持つ高い技術と品質に加え、長期にわたりサービスの安定供給を担保する当社の財務基盤が高く評価されました。その結果、2023年4月から2024年6月までに合計10ヶ国の入札で200億円超の受注を獲得しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,385百万円増加(1.4%増)し、169,974百万円となりました。資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加3,284百万円、有形固定資産その他の増加1,552百万円、のれんの増加1,260百万円等であり、主な減少要因は現金及び預金の減少1,486百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,130百万円、投資その他の資産の減少906百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ4,061百万円増加(7.6%増)し、57,182百万円となりました。負債の主な増加要因は、流動負債その他の増加5,399百万円等であり、主な減少要因は、流動負債の引当金の減少872百万円、短期借入金の減少350百万円、電子記録債務の減少312百万円、未払法人税等の減少300百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,676百万円減少(1.5%減)し、112,791百万円となりました。純資産の主な減少要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少1,777百万円、その他有価証券評価差額金の減少754百万円等であり、主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加874百万円であります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から1.9ポイント減少し、66.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2025年3月期の業績予想は、2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,789	38,303
受取手形、売掛金及び契約資産	20,083	18,952
電子記録債権	2,861	2,896
有価証券	10,825	10,337
商品及び製品	18,590	21,034
仕掛品	14,026	14,683
原材料及び貯蔵品	9,328	9,511
その他	3,831	3,998
貸倒引当金	△373	△379
流動資産合計	118,963	119,338
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,395	8,475
その他(純額)	10,320	11,872
有形固定資産合計	18,715	20,348
無形固定資産		
のれん	319	1,580
その他	970	993
無形固定資産合計	1,290	2,574
投資その他の資産	28,619	27,712
固定資産合計	48,625	50,635
資産合計	167,588	169,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,101	7,308
電子記録債務	7,174	6,861
短期借入金	620	270
未払法人税等	822	521
引当金	2,383	1,511
その他	19,615	25,015
流動負債合計	37,719	41,489
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	181	175
退職給付に係る負債	1,367	1,387
引当金	10	9
その他	3,841	4,121
固定負債合計	15,402	15,693
負債合計	53,121	57,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,286	37,286
利益剰余金	29,433	27,655
自己株式	△2,289	△2,289
株主資本合計	102,144	100,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,082	8,328
為替換算調整勘定	3,217	4,091
退職給付に係る調整累計額	23	4
その他の包括利益累計額合計	12,322	12,424
純資産合計	114,467	112,791
負債純資産合計	167,588	169,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	19,369	24,313
売上原価	13,240	15,641
売上総利益	6,129	8,672
販売費及び一般管理費	6,828	8,229
営業利益又は営業損失(△)	△698	442
営業外収益		
受取利息	22	59
受取配当金	379	182
為替差益	780	415
その他	58	56
営業外収益合計	1,240	713
営業外費用		
支払利息	23	26
手形売却損	3	7
その他	1	11
営業外費用合計	28	45
経常利益	513	1,111
特別利益		
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	7	4
子会社清算益	-	16
特別利益合計	16	22
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	1
債務保証損失引当金繰入額	82	-
特別損失合計	84	1
税金等調整前四半期純利益	445	1,132
法人税、住民税及び事業税	326	416
法人税等調整額	88	94
法人税等合計	414	510
四半期純利益	30	621
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15	621

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	30	621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,019	△754
為替換算調整勘定	1,033	874
退職給付に係る調整額	△4	△18
その他の包括利益合計	2,048	101
四半期包括利益	2,079	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,048	723
非支配株主に係る四半期包括利益	31	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	467百万円	542百万円
のれんの償却額	137	72

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,569	1,764	3,979	4,090	18,404	965	19,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,433	3	159	444	8,041	20	8,062
計	16,003	1,768	4,139	4,534	26,445	986	27,432
セグメント利益又は損失(△)	135	△33	△318	29	△186	61	△125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△186
「その他」の区分の利益	61
棚卸資産の調整額	△611
セグメント間取引消去	15
その他の調整額	23
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△698

3. 固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	中華圏	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,030	2,074	4,461	3,812	23,377	935	24,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,952	0	83	390	6,427	35	6,463
計	18,982	2,075	4,544	4,202	29,805	970	30,776
セグメント利益又は損失(△)	1,321	△22	△1,072	75	302	61	363

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	302
「その他」の区分の利益	61
棚卸資産の調整額	166
セグメント間取引消去	45
その他の調整額	△133
四半期連結損益計算書の営業利益	442

3. 固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、当社連結子会社であるKomori Chambon S.A.S.が、米国子会社Komori Chambon USA Corporationを通じて米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernal LLCの行うロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業を譲受しました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、1,273百万円であります。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社連結子会社であるKomori Chambon S.A.S.(以下、「KCM」)が、米国子会社Komori Chambon USA Corporationを通じて米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernal, LLC(以下、「Bernal」)の行うロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受について、その株主と合意し、2024年4月23日付で事業譲渡契約(Asset Purchase Agreement)を締結し、同日付で当該事業を譲受しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲渡会社の名称及び事業内容

事業譲渡会社の名称 Bernal, LLC

事業内容 ロータリーダイツールの製造・販売・サービス

(2) 事業譲受の背景及び目的

KCMは当社グループにおいてパッケージ印刷・後加工用の一貫生産ラインを開発・製造・販売する専門会社です。世界のパッケージ市場は、今後も成長が期待できるとともに、脱プラスチックの流れの中で、特に紙器市場はより高い成長率が期待されています。近年、世界のパッケージ会社はM&A等により大手企業に集約される動きが加速しており、その多くの本社が北米に存在します。このような状況下において、KCMの「世界中のパッケージ会社に付加価値の高いソリューションをワンストップで提供する会社になる」というビジョンを実現するために、北米の大手パッケージ会社や優良ブランド・オーナーの多くを顧客に持ち、高い提案、設計、製造、サービス提供能力を持つ米国有数のロータリーダイツール・メーカーであるBernalよりロータリーダイツールの製造・販売・サービス事業譲受を決定しました。

本事業譲受により、Bernalの持つ優良な顧客基盤を獲得することができ、これらに対してKCMの印刷・加工システムの拡販が期待できます。また、Bernalの持つ一般紙器向けの付加価値の高いダイツールを、KCMの持つ主に北米以外の顧客に拡販することも可能となります。さらに、KCMの持つ高生産性印刷・加工システムに、Bernalの持つ高度なダイツールを最適化することにより、顧客にとって付加価値の高い提案が可能となり、競合に対する優位性が実現できると考えます。加えて、Bernalの持つ生産設備やサービス網は、シナジーを含む今後の事業拡大に有効に活用することが可能と考えます。

(3) 事業譲受日

2024年4月23日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年4月23日から2024年6月30日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,646百万円
取得原価		2,646百万円

なお、事業譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、上記取得原価は暫定の金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,280百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却